

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

氏名 役職名 総務部長 氏名 石原 重保

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 [金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	43,461	1.1	983	11.7	734	16.7
15年 3月期	43,955	9.2	880	20.2	629	12.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	16	79.5	0.77	-	0.4	2.0	1.7
15年 3月期	78	-	3.63	-	1.8	1.7	1.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期: - 百万円 15年3月期: - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期: 21,498,336 株 15年3月期: 21,633,252 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	36,464	4,592	12.6	214.70
15年 3月期	35,492	4,392	12.4	204.42

(注) 期末発行済株式数 16年3月期: 21,388,684 株 15年3月期: 21,487,426 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	806	10	1,604	4,317
15年 3月期	2,328	115	429	5,135

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

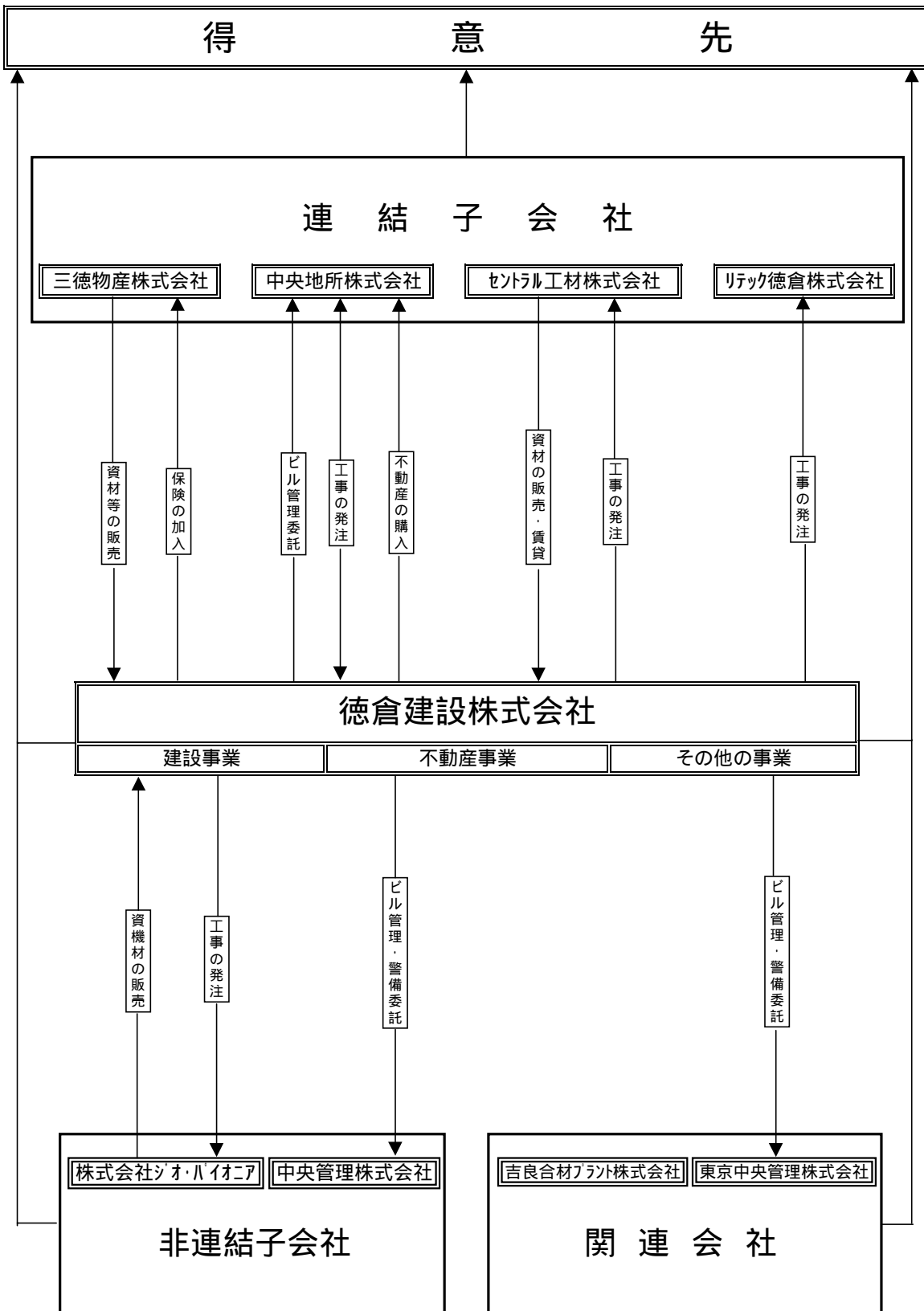
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	160	160
通 期	42,500	650	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 58 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 4社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、株主重視と顧客満足を一体として捉え、市場環境の変化に臨機に対応し安定的に収益を確保できる企業体質を構築することにより、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益は、株主への還元、安定的な配当の維持、長期的な視野に立った企業体質の強化に、バランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた配分を基本とします。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

建設業は、市場の縮小と競争の激化等、厳しい環境下にあります。当社及びグループ各社は環境の変化に対応できる経営体制の構築を図っております。

このため、お客様の現状ニーズに応えるに留まらず、その先のニーズを掘り起こすマーケットの創造が必要です。固定概念にとらわれず、柔軟な発想で関連各部門が連携し、積極的な取り組みをまいります。

また、中堅優良企業を目指す第6次3ヵ年計画の2年目となりますが、中部圏における大規模プロジェクトも仕上げの段階に入った今、従来から得意とする公共事業部門の更なる充実と今後の重点分野である建築部門の強化、並びに首都圏への展開をまいります。

更にPFIなどの手法を使った新規事業への進出や、環境、福祉分野への取り組みを通じて受注拡大を図ります。

当社は、こうした施策の実現と、経営環境の変化に機敏に対応するため、6月29日開催の株主総会終了後に執行役員制度を導入いたします。

また、会社は人なりと考え、今年を人材育成再スタートの年とし、社員の更なるスキルアップのための各種プログラムを用意するとともに「社内活性化・会社を元気に」を目指して若手社員を中心とする新委員会を発足し、若い力を積極的に活用していきます。

また組織や業務・制度の見直しを行い、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンス

当社は企業価値を高めることを基本方針としており、株主や投資家のご理解や顧客のご信頼を得るために、情報開示や広報活動も積極的に実施しております。

市場の変化に対応した新しい建設業を探求し、変革と創造へ挑戦する健全な企業活動を展開するため、新しい経営体制に移行します。

取締役会は、執行役員制度の導入により、会社経営の意思決定機関として活性化するとともに、監督機能を強化します。

執行役員は機動的な業務執行と部門機能の強化を図ります。

監査役は、社内の重要な会議や活動に参加し、コンプライアンス経営に則した業務監査を実施しております。

また、法令の遵守や事案に対して適切な対応を図るために複数の弁護士を起用しており、会社の経理・会計については栄監査法人によって会計監査を受けております。

コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、社員教育や社長通信等の社内情報伝達システムにより、積極的な取組を今後も継続実施いたします。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、堅調な輸出と設備投資の増加を背景に期の後半には、緩やかではありますが、回復の兆しがみられました。しかしながら、雇用の改善はみられず、個人消費は低迷し、景気回復の実感がない状態で推移いたしました。

建設市場におきましては、公共工事は国、地方自治体ともに財政難などにより減少し、民間工事は一部の製造業を中心とした設備投資及び住宅投資に若干の増加がみられるものの、市場全体の縮小が進む中、依然として厳しい競争が続いております。

このような状況のもと当社及びグループ各社は総力をあげて受注活動や工事利益の確保、リスク管理の徹底に努めました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、421億97百万円(前年同期比14%増)、売上高は434億61百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

利益につきましては、原価管理の強化・徹底と一般管理費等経費全般にわたるコスト削減の実施により、営業利益は9億83百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益は7億34百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

しかしながら、当期純利益は、特別損失として固定資産の除却損及び貸倒引当金繰入等により、4億71百万円を計上したため、16百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

(建設事業)

受注高は421億97百万円、完成工事高は421億83百万円、営業利益は8億72百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は6億98百万円、営業利益は63百万円となりました。

(その他の事業)

その他の兼業事業売上高は5億79百万円、営業利益は38百万円となりました。

(2) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、8億6百万円となりました。

これは主に工事未払金の増加による仕入債務の増加14億33百万円、割引手形の増加5億57百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー資金の増加は、10百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1億5百万円、貸付金の回収による収入50百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、16億4百万円となりました。
これは主に借入金の返済によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、8億17百万円(15.9%)減少し、43億17百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
株主資本比率 (%)	13.0	12.6	12.4	12.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.1	9.7	8.6	11.6
債務償還年数 (年)	-	15.9	-	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	11.7	-	3.5

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率	株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率	株主時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株主時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)次期(平成17年3月期)の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善、株式市場の好転等により、国内景気は徐々に上向くものの、米国経済の先行や国際情勢の不安もあり、経済全体としては本格的な景気回復までには至らないものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資に回復が見られるものの、公共工事の削減が続く上に中部国際空港・愛知万博の2大プロジェクトもほぼ完成に近づき、更なる需要の減少と競争の激化により、予断を許さぬ経営環境が続くことが予想されます。

これらの状況を踏まえ、当社グループは「マーケット創造、建築分野・首都圏強化による受注確保」「安全第一、顧客重視」「リスク管理の徹底、人材の育成」を重点方針とし、経営の効率化と基盤の強化を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部				増減金額 千円
	当連結会計年度 平成16.3.31現在		前連結会計年度 平成15.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流動資産	27,024,315	74.1	25,945,739	73.1	1,078,576
現金及び預金	4,317,516		5,135,059		817,543
受取手形・完成工事未収入金	14,191,393		13,380,429		810,964
有価証券	101,036		99,970		1,066
販売用不動産	2,022,504		1,915,604		106,900
未成工事支出金	4,229,394		2,555,733		1,673,661
不動産事業支出金	969,435		1,125,023		155,588
その他棚卸資産	23,053		17,930		5,123
その他流動資産	1,527,505		2,025,017		497,512
繰延税金資産	98,542		112,933		14,391
貸倒引当金	456,063		421,959		34,104
固定資産	9,440,413	25.9	9,546,339	26.9	105,926
(1)有形固定資産	6,226,055		6,541,385		315,330
建物・構築物	1,988,002		2,222,878		234,876
機械・運搬具	574,373		648,429		74,056
工具器具・備品	22,816		26,898		4,082
土地	3,640,864		3,643,180		2,316
(2)無形固定資産	30,378		31,986		1,608
(3)投資その他の資産	3,183,980		2,972,968		211,012
投資有価証券	1,948,373		1,507,759		440,614
関係会社株式	68,303		68,303		0
長期貸付金	210,246		263,742		53,496
更生債権	29,468		50,440		20,972
その他の投資等	1,035,924		1,061,826		25,902
繰延税金資産	356,282		472,057		115,775
再評価に係る繰延税金資産	250,490		250,490		0
貸倒引当金	715,106		701,649		13,457
資 産 合 計	36,464,728	100.0	35,492,078	100.0	972,650

科 目	負 債 の 部				増減金額 千円
	当連結会計年度 平成16.3.31現在		前連結会計年度 平成15.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流動負債	27,860,050	76.5	28,027,979	79.0	167,929
支払手形・工事未払金	12,250,314		10,964,151		1,286,163
短期借入金	9,502,267		11,824,696		2,322,429
未成工事受入金	4,725,834		3,915,338		810,496
完成工事補償引当金	38,326		35,684		2,642
賞与引当金	142,901		138,538		4,363
その他の流動負債	1,200,408		1,149,572		50,836
固定負債	3,949,358	11.0	3,098,800	8.7	850,558
社債	1,100,000		1,100,000		0
長期借入金	2,180,341		1,412,455		767,886
退職給付引当金	455,464		290,720		164,744
その他の固定負債	213,553		295,625		82,072
負 債 合 計	31,809,408	87.5	31,126,779	87.7	682,629
少 数 株 主 持 分	63,184	0.2	6,201	0.1	56,983

科 目	資 本 の 部				増減金額 千円
	千円	%	千円	%	
資本金	2,368,033	6.5	2,368,033	6.7	0
資本剰余金	1,532,784	4.2	1,532,784	4.3	0
利益剰余金	1,150,249	3.2	1,250,166	3.6	99,917
土地再評価差額金	368,003	1.0	368,003	1.0	0
その他有価証券評価差額金	72,945	0.2	195,438	0.6	268,383
自己株式	163,872	0.4	228,444	0.6	64,572
資 本 合 計	4,592,136	12.7	4,359,098	12.4	233,038
負債、少数株主持分及び資本合計	36,464,728	100.0	35,492,078	100.0	972,650

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成15.4.1～平成16.3.31		平成14.4.1～平成15.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	43,461,175	100.0	43,955,871	100.0	494,696
売上原価	39,806,318	91.6	40,348,338	91.8	542,020
売上総利益	3,654,857	8.4	3,607,533	8.2	47,324
販売費及び一般管理費	2,671,641	6.1	2,726,832	6.2	55,191
営業利益	983,216	2.3	880,701	2.0	102,515
営業外収益	78,517	0.2	95,914	0.2	17,397
受取利息及び配当金	36,093		40,769		4,676
その他の収益	42,424		55,145		12,721
営業外費用	327,049	0.8	347,591	0.8	20,542
支払利息	232,506		231,094		1,412
その他の費用	94,543		116,497		21,954
経常利益	734,684	1.7	629,024	1.4	105,660
特別利益	18,481	0.0	30,136	0.0	11,655
貸倒引当金戻入益	318		15,156		14,838
その他の特別利益	18,163		14,980		3,183
特別損失	471,158	1.1	558,518	1.2	87,360
固定資産売却除却損	132,432		-		132,432
投資有価証券評価損	-		151,534		151,534
貸倒引当金繰入額	159,807		198,529		38,722
その他の特別損失	178,919	0.6	208,455		29,536
税金等調整前当期純利益	282,007	0.6	100,642	0.2	181,365
法人税、住民税及び事業税	261,057	0.1	233,796	0.5	27,261
法人税等調整額	59,803	0.1	147,569	0.4	87,766
少数株主利益(は損失)	64,145	0.1	64,066	0.1	128,211
当期純利益	16,608	0.0	78,481	0.2	61,873

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成15.4.1～平成16.3.31		平成14.4.1～平成15.3.31		
(資本剰余金の部)	千円		千円		千円
. 資本剰余金期首残高	1,532,784		1,532,784		-
. 資本剰余金増加高	-		-		-
. 資本剰余金減少高	-		-		-
. 資本剰余金期末残高	1,532,784		1,532,784		-
(利益剰余金の部)	千円		千円		千円
. 利益剰余金期首残高	1,250,166		1,273,685		23,519
. 利益剰余金増加高	16,608		78,481		61,873
当期純利益	16,608		78,481		61,873
. 利益剰余金減少高	116,525		102,000		14,525
配当金	59,945		60,750		805
自己株式売却差損	56,580		41,250		15,330
. 利益剰余金期末残高	1,150,249		1,250,166		99,917

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成15.4.1～平成16.3.31	平成14.4.1～平成15.3.31
	金額	金額
	千円	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,007	100,642
減価償却費	267,553	285,110
貸倒引当金の増加額	47,561	190,771
完成工事補償引当金の増減額(減少)	2,642	8,024
退職給付引当金の増加額	164,744	131,312
賞与引当金の増減額(減少)	4,363	17,019
受取利息及び受取配当金	35,962	40,769
支払利息	232,375	231,094
有価証券・投資有価証券売却損(益)	14,382	13,689
有価証券・投資有価証券評価損	-	163,142
その他の投資評価損	-	118,900
固定資産売却損	131,776	5,649
割引手形の増減額(減少)	557,408	1,001,846
売上債権の増減額(増加)	943,358	1,155,845
その他の流動資産の増減額(減少)	925,360	279,950
その他の流動負債の減少額	9,433	40,166
棚卸資産の増減額(増加)	1,627,903	418,603
仕入債務の増減額(減少)	1,433,556	3,161,671
その他の固定負債の減少額	77,303	107,061
未払消費税等の減少額	133,810	120,375
為替差損	43,907	27,165
その他	3,078	42,694
小計	1,247,981	1,892,265
利息及び配当金の受取額	26,443	22,447
利息の支払額	250,874	249,638
法人税等の支払額	217,160	208,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,432	2,328,215
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	68,321	412,865
有価証券の売却による収入	68,546	470,775
投資有価証券の取得による支出	85,273	184,222
投資有価証券の売却による収入	105,299	78,323
有形固定資産の取得による支出	81,820	84,265
有形固定資産の売却による収入	309	3,931
貸付による支出	6,501	50,518
貸付金の回収による収入	50,622	59,742
その他の投資による収入	28,100	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,961	115,583
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	33,030,000	35,824,000
短期借入金の返済による支出	33,508,900	35,486,500
長期借入による収入	2,284,000	840,000
長期借入金の返済による支出	3,359,643	1,231,661
自己株式売却による収入	30,996	-
自己株式取得による支出	21,414	29,642
配当金の支払額	59,946	60,750
社債の発行による収入	-	574,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,604,907	429,535
・現金及び現金同等物に係る換算差額	30,029	16,072
・現金及び現金同等物の増減額(減少)	817,543	2,030,335
・現金及び現金同等物期首残高	5,135,059	7,165,394
・現金及び現金同等物期末残高	4,317,516	5,135,059

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

単位:千円

現金預金勘定	4,317,516	5,135,059
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	4,317,516	5,135,059

・連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社の4社であります。

非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日は、12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、賞与の当期に負担すべき賞与と支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。(工事進行基準による完成工事高 10,488,424千円)

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過	57,592	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	15,409	千円
未払事業税	10,105	千円
その他	7,667	千円
連結修正項目	11,275	千円
合 計	102,048	千円
繰延税金負債(流動)		
連結修正項目	3,506	千円
合 計	3,506	千円
繰延税金資産(流動)の純額	98,542	千円

繰延税金資産(固定)		
長期営業債権貸倒引当金繰入	129,337	千円
ゴルフ会員権評価損	93,263	千円
退職給付引当金繰入	184,411	千円
その他	7,148	千円
連結修正項目	42,083	千円
合 計	372,076	千円
繰延税金負債(固定)		
連結修正項目	15,794	千円
合 計	15,794	千円
繰延税金資産(固定)の純額	356,282	千円
再評価に係る繰延税金資産	250,490	千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.9	%
住民税均等割等	14.0	%
連結子会社欠損金等	8.0	%
税効果会計適用後の法人税の負担率	71.4	%

注記事項

< 連結貸借対照表関係 >

1. 自己株式及び子会社が所有する親会社株式		
自己株式の数	392,249	株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	1,608,663	株

< 連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
従業員給料手当	1,301,238	千円
旅費交通費	215,717	千円
保険料	128,382	千円
法定福利費	185,308	千円
2. 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	130,439	千円
車両運搬具	829	千円
工具器具	938	千円
備品	226	千円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	54,901	34,719	20,182	57,012	45,145	11,866
その他	54,649	46,590	8,058	51,348	36,478	14,869
合 計	109,551	81,310	28,240	108,360	81,624	26,735

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	11,425	14,706
1 年 超	16,815	12,029
合 計	28,240	26,735

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	16,962	20,400
減価償却費相当額	16,962	20,400

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:千円

当 期(平成15.4.1~平成16.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,183,153	698,303	579,719	43,461,175	-	43,461,175
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	713,933	212,807	2,520,204	3,446,944	(3,446,944)	-
計	42,897,086	911,110	3,099,923	46,908,119	(3,446,944)	43,461,175
営業費用	42,024,976	847,528	3,061,157	45,933,661	(3,455,702)	42,477,959
営業利益(損失)	872,110	63,582	38,766	974,458	8,758	983,216
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,866,182	8,233,709	1,953,562	27,053,453	8,065,468	36,464,728
減価償却費	78,692	93,203	66,870	238,765	28,788	267,553
資本的支出	56,138	4,160	13,125	73,423	9,266	82,689

単位:千円

前 期(平成14.4.1~平成15.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,582,925	978,947	393,999	43,955,871	-	43,955,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	650,303	264,934	2,254,903	3,170,140	(3,170,140)	-
計	43,233,228	1,243,881	2,648,902	47,126,011	(3,170,140)	43,955,871
営業費用	42,421,284	1,215,412	2,651,277	46,287,973	(3,212,803)	43,075,170
営業利益(損失)	811,944	28,469	2,375	838,038	42,663	880,701
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,993,127	8,141,094	1,816,829	23,951,050	11,541,028	35,492,078
減価償却費	77,684	105,056	79,679	262,419	22,691	285,110
資本的支出	30,340	16,118	32,572	79,030	8,053	87,083

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当期 9,411,275 千円

前期 12,236,071 千円

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6. 有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	736,175	1,015,911	279,735
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	736,175	1,015,911	279,735
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	763,547	622,685	140,861
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	763,547	622,685	140,861
合計	1,499,722	1,638,596	138,873

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

309,777 千円

非上場国内債券等

101,036 千円

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で、時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,749	26,998	4,248
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,749	26,998	4,248
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,717,056	1,194,059	522,997
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,717,056	1,194,059	522,997
合計	1,739,806	1,221,057	518,748

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

286,702 千円

非上場国内債券等

99,970 千円

7. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 773,360千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的のため、かつ評価損益相当額も少額であり重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容(平成16年3月31日現在)

(1) 退職給付債務及びその内訳(平成16年3月31日現在)

単位:千円	
退職給付債務	2,522,587
年金資産	1,555,528
未認識会計基準変更時差異	205,502
未認識数理計算上の差異	306,092
未認識過去勤務債務	0
退職給付引当金	455,463

(2) 退職給付費用の内訳(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

単位:千円	
勤務費用	149,618
利息費用	85,967
期待運用収益	53,154
会計基準変更時差異償却費用	205,502
数理計算上の差異償却費用	59,125
過去勤務債務償却費用	0
合計	447,060

(3) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.75%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
未認識数理計算上の差異処理年数等	5年

発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

10. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減()	
	H15.4.1~H16.3.31		H14.4.1~H15.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	25,295,799	60.0	19,275,043	47.9	6,020,756	31.2
建築工事	16,901,772	40.0	17,751,504	52.1	849,732	4.8
合 計	42,197,571	100.0	37,026,547	100.0	5,171,024	14.0

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減()	
	H15.4.1~H16.3.31		H14.4.1~H15.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	24,545,807	56.5	25,225,296	57.4	679,489	2.7
建築工事	17,637,346	40.6	17,357,629	39.5	279,717	1.6
建設事業計	42,183,153	97.1	42,582,925	96.9	399,772	0.9
その他	1,278,022	2.9	1,372,946	3.1	94,924	6.9
合 計	43,461,175	100.0	43,955,871	100.0	494,696	1.1

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減()	
	H15.4.1~H16.3.31		H14.4.1~H15.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	21,780,544	53.1	21,030,552	51.2	749,992	3.6
建築工事	19,270,878	46.9	20,006,452	48.8	735,574	3.7
合 計	41,051,422	100.0	41,037,004	100.0	14,418	0.0